

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,201	流動負債	7,587
現金預金	721	買掛金	2,296
受取手形	-	未払金	324
売掛金	3,821	契約負債	4
棚卸資産	5	未払費用	660
短期貸付金	13,435	前受金	7
未収入金	0	預り金	2,955
前払費用	178	賞与引当金	535
立替金	48	未払法人税等	324
仮払金	2	未払事業税等	132
その他流動資産	1	短期リース債務	2
貸倒引当金	△ 13	未払消費税等	342
固定資産	4,739	仮受金	1
有形固定資産	2,007	固定負債	1,712
建物	400	退職給付引当金	1,625
建物付属設備	146	受入保証金	61
構築物	9	リース債務	2
機械装置	0	資産除去債務	22
車両運搬具	0	負債合計	9,300
工具器具備品	206		
一括償却資産	3	株主資本	13,554
有形リース資産	5	資本金	100
土地	1,233	資本剰余金	-
建設仮勘定	-	資本準備金	-
無形固定資産	73	利益剰余金	13,454
電話加入権	22	利益準備金	49
ソフトウェア	51	その他利益剰余金	13,405
投資その他の資産	2,659	別途積立金	4,968
関係会社株式	1,427	繰越利益剰余金	8,437
投資有価証券	183	(うち当期純利益)	(1,622)
長期前払費用	1	評価・換算差額等	86
敷金及保証金	129	その他有価証券評価差額金	86
繰延税金資産	749	純資産合計	13,641
その他投資金	172		
貸倒引当金	△ 4		
資産合計	22,941	負債及び純資産合計	22,941

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価のないもの	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	
商品・仕掛品	個別法による原価基準
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。	

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法等に規定する耐用年数を適用し、次のとおり実施しております。	
有形固定資産	定額法
無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に基づき、支給見込額基準（支給期間基準）で全額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌年に全額を費用処理しております。 退職給付制度の改正により発生した過去勤務費用については、発生時より1年間で定額法により費用処理いたします。

5. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

6. 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

		前期末株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式	普通株式	198,000株	198,000株	